

序章

この博士論文は、パワー・シフトすなわち国際システム・レベルにおけるパワー分布の変動が、国家の武力行使への誘因をいかにして高め、戦争の発動にどのような影響を与えるかを明らかにしようとする研究である。理論的にも経験的にも、パワー分布の急速かつ急激な変化は戦争の生起と因果関係にあることが指摘されており、したがって、そのメカニズムを解明することは重要なことであろう。

相対的パワーを強めている国家は国際秩序を自国にとって有利に変革しようとして、勢力を拡張したりするために軍事力を使用するかもしれない。相対的パワーを急激に弱めている国家は、時間が経てば経つほどパワー・バランスが不利になる結果、相対的パワーが決定的に不利になった状況で、相手国から自らの国益（特に安全保障）を脅かされるような要求を強要されたり、最悪の場合、武力を行使されて生き残りが危うくなったりすることを恐れる。こうした最悪のシナリオを避けようとして、衰退過程にある国家は武力行使のリスクやコストが高いと分かっているにもかかわらず、他に衰退を食い止める有効な手立てがない場合、究極の手段として軍事力の行使に国家の存続への望みを託すかもしれない。要するに、パワー・シフトは、それを経験している国家の行動をより強硬なものにする結果、戦争を引き起こしかねない緊張や対立、危機を誘発し、最終的には戦争というリスクの高い行動へと国家を導く危険があるということである。

これらの推論が成り立つのであれば、われわれはパワー・シフト（独立変数）と戦争（従属変数）の因果関係を明らかにするために、両変数の連鎖経路を示した理論的仮説を組み立てるとともに、その仮説の妥当性を信頼性のある方法を用いて厳格に検証することにより、その是非を問わなければならない¹。そうすることにより、なぜ戦争は起こるのかという、古くて新しい国際政治学の古典的テーマである戦争原因を究明する研究はより進展することになるだろう。そして、この理論により、国家がパワー分布の変動を経験した際、合理的政策として戦争などリスクの高い手段をとることを説明できれば、戦争研究の理論的発展に貢献できるとともに、政策的インプリケーションを得られるだろう。

この博士論文の最大の目的は、パワー分布の変化と戦争の因果関係について、パ

¹ 「仮説(hypothesis)」とは、2つの事象間に存在すると推測される関係のことである。Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), p. 9. 野口和彦・渡辺紫乃訳『政治学のリサーチ・メソッド』勁草書房、2009年、8頁。

ワー・シフト理論を構築することにより、両変数の関係を説明することであるが、このことは国家間に配分されたパワー・バランスが変化すると必然的に危機や戦争が発生すると主張するものではない。第1に、理論の妥当性と適用範囲は別問題である。仮に、ある理論の因果仮説における変数間の関係が非常に強力であっても、それが極めて狭い範囲にしか適用しないこともあり得る。第2に、パワー・シフト理論が仮定する状況と同じような事例において、戦争が発生しないこともあり得る。なぜならば理論の作用はしばしば先行条件に左右されるため、まだ知られていない先行条件が欠落している状態では、理論の仮説と事例は一致しないことが考えられるからである²。

いうまでもなく、戦争が起こるプロセスは数多くの多様な要因に影響される。これらの要因が国家の開戦決定に及ぼす影響は、残念ながらよく分かっていない部分も多い。このように戦争原因の研究は発展の途上にある。もちろん、筆者が博士論文で目指すことは、あらゆる戦争の因果プロセスを説明できる「最終理論(final theory)」を確立することではない。筆者の研究の目的はもっと限定的である。すなわち、本論文の目的は、戦争原因を明らかにする上での最大の難問の1つである、パワー・シフトと戦争の因果関係をできるだけ明らかにすること、さらにパワー・シフトが起こった際に国家が戦争への誘因を高めてしまうような条件をいくつか特定することである。

パワー・シフトと戦争に関する研究は、国際政治学の主要な研究プログラム(research program)であるリアリズムにもとづいている。リアリストたちの間では、パワー変動期に国際関係が不安定化することについてほぼ意見が一致している³。しかし、リアリストはパワー・バランスの変動が必然的に国家間の戦争を起こすと主

² たとえば、デーヴッド・カン(David C. Kang)は、標準的な予防戦争論が仮定する状況が何度か朝鮮半島情勢に現れたにもかかわらず、戦争が発生しなかったことを指摘している。David C. Kang, "International Relations Theory and the Second Korean War," *International Studies Quarterly*, Vol. 47, No. 3 (September 2003), pp. 301-324. このパズルを説くための1つの方法は、予防戦争の理論で示されている独立変数、すなわち衰退国のパワーの低下が観察され、なおかつ理論の予想を上回るような激しい戦争が起こった事例を調べることである。このような事例において数多く観察される特徴は、おそらく予防戦争を引き起こす先行条件の候補になるであろう。先行条件を明らかにする方法については、Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, pp. 71-74 を参照のこと。

³ パワー・シフトと戦争の関係について、リアリストたちがどのような立場をとっているかについては、第1章および第2章で詳しく論じるが、さしあたり、たとえば Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981)を参照のこと。

張しているわけではなく、戦争が起こるかどうかはさまざまな条件に左右されるという理解を示しており、どの条件が重要であるかについては意見が分かれている⁴。筆者は、このようなリアリストたちの問題意識を共有しており、戦争原因を突き止めるためには、パワーの変動それ自体に注目すると同時に、どのような条件下でパワー・シフトに起因する戦争が起こりやすいかを明らかにすることが重要であると考えている⁵。

この博士論文では、パワー・シフトと戦争の因果関係を東アジアの戦争や紛争の事例により明らかにする。ここで筆者が取り組む問題は以下の通りである。国際システム・レベルで国家間の相対的パワーが急変した場合、それを経験した国家の対外行動がどのように変化するのか。パワー・シフトは危機や武力紛争ひいては戦争の蓋然性とどのような関係にあるのか。どのような条件下において、パワー・シフトは戦争を引き起こしやすいのか。なぜパワー・シフトを経験した国家の指導者たちは対外行動を攻撃的で強硬なものにして行くのか。これらの疑問に対して、筆者はパワー・シフト理論を構築するとともに、それを東アジアにおける事例の研究を通して検証することにより回答を導きたいと考えている。

第1節 パワー・シフト理論の重要性とパズル

博士論文の第1章では、パワー・シフト理論が戦争原因を説明する最も有力な国際政治理論の1つであること、ならびに同理論がいかにか戦争原因研究において重要であるかを説明する。さらに同章では、研究テーマに関する先行研究のサーヴェイを徹底的に行うとともに、本研究のオリジナリティについて詳しく述べる。パワー・シフトと戦争の関係を研究した者たちは、パワー・バランスの変化が国家の行動をしばしば攻撃的にしてしまうと指摘する。もしそうであるならば、ここで問題となることの1つは、相対的にパワーを強めている国家と逆にそれを弱めている国家のうち、どちらの国家のほうが戦争を引き起こしやすいかであろう。言うまでもなく、戦争はある特定の国家が引き起こすものであるから、この難題（パズル）は解いておくべきだろう。

国際政治学では、この難問に対して2つの有力な学説が提示されている。A. F.

⁴ Jack S. Levy, "The Causes of War and the Conditions of Peace," *Annual Reviews of Political Science* (1998), pp.139-165.

⁵ Robert Jervis, "Theories of War in an Era of Leading-Power Peace," *American Political Science Review*, Vol. 96, No. 1 (March 2002), p. 11 も参照のこと。

K. オーガンスキー (A. F. K. Organski) らの「パワー優位理論 (power preponderance theory)」は、現状に不満を持つ台頭国 (興隆国)、すなわちパワーを高めている国家が戦争を起こしやすいと説明している⁶。他方、デール・コーブランド (Dale C. Copeland) の「パワー差異理論 (power differential theory)」に代表される「予防戦争理論 (preventive war theory)」は、衰退国、すなわち深刻なパワーの低下を経験している国家こそが、戦争を引き起こしやすいと主張している⁷。このようにパワー・シフトが起こった際に、台頭国と衰退国のどちらが戦争の誘因を高めやすいかについては、真っ向から見解が対立している。確かに、これらの理論は両方とも有力な戦争原因の仮説であるが、実は根本的な問題を孕んでおり、それは未だに解かれていない。すなわち、「パワー優位理論」はもっぱら「台頭国」の行動に着目する一方で「衰退国」の動向にはあまり目が向かず、逆に「パワー差異理論」は「衰退国」の行動に焦点を当てる一方で「興隆国」という要因を軽視していることである。

論理的には、システム・レベルにおけるパワー分布の変化は、台頭国にも戦争の誘因を与える一方、衰退国にも戦争の誘因を与えるはずである。そうだとすれば、どちらの国家も対外政策を強硬なものにするはずであるし、どちらの国家が戦争を始めたとしても不思議ではないだろう。しかし、実際にはどちらかの国家が戦争のイニシアティブをとった結果、戦争は始まるはずである。したがって、台頭国のみ注目して戦争の原因を明らかにしようとしても、戦争の真の原因に迫ることは難しいと思われる。同様に、衰退国のみ注目して戦争の原因を明らかにしようとしても、これまた根本的な原因は分からないだろう。問題の本質は、どのような場合には台頭国が戦争を引き起こしやすく、どのような場合には衰退国が戦争を引き起こしやすいかを明らかにすることであろう。

要するに、パワー分布の急変と戦争の因果関係を明らかにするためには、台頭国と衰退国という2つの要因を一貫したロジックで説明することが必要なのである。ある特定の状態にある国家のみに焦点を当てるのではなく、さまざまな状態にある複数の国家に着目して戦争の一般理論を構築することが、戦争の原因を突き止めるための第1歩になるはずである。

⁶ A. F. K. Organski, *World Politics* (New York: Alfred Knopf, 1958); A. F. K. Organski and Jacek Kugler, *The War Ledger* (Chicago: University of Chicago Press, 1980).

⁷ Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca: Cornell University Press, 2000).

第2節 パワー・シフト理論の構築

第2章ではパワー・シフト理論を構築する。パワー・シフト理論の仮説は、国際システム・レベルにおいて国家間の相対的なパワー分布が急速に激しく変化すればするほど、当該国家間の関係が不安定になり、戦争が起こりやすいことを説明するものである。したがって、パワー・シフト理論における因果仮説において最も重視される変数は、つきつめれば次の2つに集約されるだろう。それらは、独立変数(原因): 国家に配分された相対的なパワーが短期間で急激に強くなったり弱くなったりすること、従属変数(結果): 国家が正規軍を動員して相手国に武力を行使することである⁸。なお、ここで示された従属変数としての戦争の定義は、国際政治学で使用されている一般的な定義から逸れるかもしれないが、この定義をあえて採用した理由は第2章で詳しく述べる。

独立変数である国家間のパワーの変動は、パワー・シフト理論においては、「機会の窓(windows of opportunity)」と「脆弱性の窓(windows of vulnerability)」の2つに類型化することができる⁹。論理的には、いずれの窓が開いた場合でも、戦争が発生する可能性がある。「機会の窓」のケースでは、強大になりつつある台頭国家は、自国に都合がよいように国際秩序を変革する機会が到来したと認識する恐れがある。そして、この台頭国家は相対的なパワーを高めていくにしたいが、ますます自分の能力に自信をもつようになり、力で優位になりつつある機会を利用して自らの要求を武力に訴えてでも相手国に強要しようとする可能性がある。このような台頭国家の動機と行動によって引き起こされる戦争は、「機会主義的戦争(opportunistic war)」と呼ぶことのできるものである¹⁰。

他方、「脆弱性の窓」のケースでは、弱体化する国家は自分の生き残りを支えるパワーの低下に不安を覚え、このまま衰退が続けばパワー・ポジションが決定的に悪

⁸ したがって、いわゆるテロリズムや非正規軍同士のゲリラ戦、破綻国家における武装勢力同士の内戦、クーデター、国家の統制を外れた軍隊の対外的な武力的行使などは、従属変数の戦争の定義から外れる。従属変数である戦争を厳密に定義すること、戦争を定義するにあたり国家の正規軍による軍事力の使用に焦点を当てるべきことを指摘したのは、加藤朗である。

⁹ Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca: Cornell University Press, 1999), p. 74.

¹⁰ Janis Gross Stein, "The Security Dilemma in the Middle East: A Prognosis for the Decade Ahead," in Bahgat Korany, Paul Noble and Rex Brynen, eds., *The Many Faces of National Security in the Arab World* (London: MacMillan, 1993), pp. 56-75.

化すると予期するであろう。そして衰退国の政治指導者たちは自国にとって相対的パワーが最も低い状況において、敵対国から戦争を仕掛けられることを恐れる。したがって、衰退国は時間が経過すればするほど、パワーの分布状況は自国にとって不利になることを予測できるがゆえ、敵対国に全く太刀打ちできないような状況に追い詰められる前に相手に軍事的な打撃を与えることで、自らの生存を何とか確保しようとするかもしれない。この理由により起こる戦争は、一般的に「予防戦争 (preventive war)」と呼ばれている。このようにパワー・シフトはパワー・ポジションをより有利にしている国家にも、不利にしている国家にも戦争の誘因を与えるため、当該国家間の関係は極めて不安定になると推論できる。

従属変数の戦争については、これまでの標準的な一般の戦争研究では戦争と平和という二項対立の観点から定義されているが、これを一連のプロセスとして捉えることが大切であろう。なぜならば、通常、国家は突然戦争に訴えるわけではなく、段階的に対外政策を強硬なものにしていくからである。この過程において、安全保障を求めて激しく競争している国家は、さまざまな対外政策のオプションを実行することになる。軍事力に關係する政策の選択肢として国家が選ぶ可能性のあるものだけでも、意図的に危機を引き起こしたり、相手にシグナルを送るために軍事力の示威行動をとったり、統制のとれた限定的な武力行動に訴えたりすることなどが考えられる。一般的には、このような過程を経た上で、国家は最後の手段として大規模な武力発動を決定することになるだろう。

パワー・シフト理論では、パワー・シフトによって生じた脆弱性の窓や機会の窓を独立変数、国家の武力発動に端を発する戦争の蓋然性を従属変数に設定している。すなわちパワー・シフト（独立変数）が戦争（従属変数）を引き起こすと推論されている。ただし、この仮説で示した変数間の因果法則は必然的で決定的な (deterministic) 関係ということではなく、蓋然的な (probabilistic) 関係という意味である。本研究でこの見方をするのは「偶発による分散は自然界にも、また社会や政治の世界にも存在するものであり、決して排除することができない」と思われるからである¹¹。戦争はパワー・シフトのみならず欠落変数、かく乱変数、偶発的要因などによっても引き起こされる可能性がある。いうまでもなく、パワー・シフトと

¹¹ 因果関係についての2つの見方については、Gary King, Robert O. Keohane, and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1994), p. 59. 真淵勝監訳『社会科学のリサーチ・デザイン』勁草書房、2004年、71-75頁。

いった体系的要因と偶発的要因を峻別して、それぞれの戦争に対する影響を完全に理論化することは極めて困難な作業である。他方、パワー・シフト理論の検証で重要なことは、パワー・シフトが戦争の原因としていかに作用しているかを確認することであろう。そのために筆者は、戦争（武力発動）の決定を下した国家の政策決定過程を詳しく調べ、パワー・シフトが武力行使の決定に与えた影響をできる限り明らかにするつもりである。

脆弱性の窓のケースでは、衰退国家は生存が根底から脅かされることになるため、たとえ戦争のコストが高くても、それが生き残りの可能性を少しでも高めることになると政策決定者が判断すれば、リスクを承知で戦争に国運を賭けることは想像に難くない。他方、機会の窓が引き起こす戦争は、考えようによってはかなり直感に反することかもしれない。一般的に言って、このケースでは台頭国家はコストの高い武力行使に対してより慎重になると思われる。なぜならば、そのような国家はパワーを強めているのだから、あえて戦争というリスクを冒さなくても、時間とともに相手国に対して有利なパワー・ポジションを得られるので、したがって、それだけ安全保障もより確かなものになるからである。

それでもなお機会の窓が開いたことにより、台頭国家が武力行使への誘因を高めることがあるとすれば、それはいくつかの特別な条件が整った場合であろう。これらの条件の1つとして考えられるのが攻撃・防御バランス (offense-defense balance) である。そして、このバランスが「攻撃の優越 (offense dominant)」に傾いている場合、現状の打破を愛好する国家は、この機会を捉えて相手国を攻撃して、その領土を部分的であれ全体であれ征服しようとするかもしれない。一般的に攻撃の優越とは、攻撃側が防御側をより容易に征服できてしまう状況を意味する¹²。このように攻撃の優越性が支配的になっている場合、攻撃で有利な立場にある国家は戦争で迅速な勝利を収められると期待するだろう。そうなれば武力行使に伴うコストは最小限に抑えられる。もちろん、戦争の違法化が進む国際社会では、軍事力を行使した国家が支払う代償（評判や信頼の低下、外交的な孤立など）は低くはない。しかしながら、それでもなお攻撃の優越は軍事的コストのみならず政治的・経済的コストも低くする要因として作用するため、他の条件が等しければ、戦争へのハードルを低くしてしまうだろう。そして、台頭国家の指導者が現状維持の利益よりも、軍事力により現状を打破して自国有利の国際秩序を構築することのコストが低いと

¹² Van Evera, *Causes of War*, p. 118.

判断した場合、国家にとって戦争は合理的な選択肢の1つになる可能性がある。

本研究では、上記に述べたパワー・シフト理論の仮説を事例研究により検証する。なお、理論を検証するにあたっては、パワー・シフト理論の予測と事例における戦争の発生プロセスとの一致や不一致を考察するとともに、同理論と競合（対抗）する理論(competing theories)の説明の独自性(uniqueness)を比較することに重きをおく¹³。パワー・シフト理論の仮説における予測と事例が一致すればするほど、仮説の信憑性は増すことになる。さらに事例をパワー・シフト理論では上手く説明できるが、競合理論では上手く説明できないことが明らかになれば、パワー・シフト理論の説明能力(explanatory power)はより高いと判断できるだろう。具体的には、システム・レベルの理論であるパワー・シフト理論に対する競合理論として国内政治レベルの諸理論を引き合いにだし、両者の説明を比較考量することにしたい。もちろん、仮にパワー・シフト理論がこの2つの検証に通ったとしても、この理論が完全に確証されたことにはならないかもしれないが、少なくとも同理論が戦争原因理論として妥当であることは論証できると思われる。

第3節 パワー・シフト理論の検証

本研究では、パワー・シフト理論を検証するために事例研究(case-study)を行う。パワー・シフト理論の妥当性を確かめるためには、仮説の因果説明が事例に合致するか否かを経験的に検証することが必要だからである。事例研究を用いた理論の実証手続きはいくつか考えられるが、ここでは主に過程追跡(process tracing)法と反実仮想分析(counterfactual analysis)法を用いることにする。過程追跡とは、独立変数と従属変数の因果的な連鎖経路や因果メカニズムを明らかにする方法である¹⁴。反実仮想分析とは、ある要因が不在であったならば結果はどうなっていたかを問う、仮想実験の手法である。この方法は必要条件（や先行条件）の妥当性を調べたり、事例内の観察を増やしたりするのに役立つといわれている¹⁵。本論文では、これら

¹³ 「独自の予測」とは、他の既知の理論では行えない予想のことである。なお、「予測(predictions)」とは、ある理論が妥当である場合、過去においても未来においても、ある事象が発生するとの期待という意味である。ちなみに、予測は仮説を検証するために用いられるものであるが、意味として予測は仮説そのものであるといえよう。Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, pp. 28, 31.

¹⁴ Alexander L. George and Andrew Bennett, *Case Studies and Theory Development in Social Science* (Cambridge: MIT Press, 2005), p. 206.

¹⁵ Gary Goertz and Jack S. Levy, eds., *Explaining War and Peace: Case Studies and Necessary Condition Counterfactuals* (London: Routledge, 2007), pp. 1-45.

の方法を活用することにより、パワー・シフト理論の因果仮説を事例研究により多面的に検証することにしたい。

事例を選択する基準としては、1「独立変数に沿った事例」、2「独立変数の値が高い事例」、3「難しい事例」、4「先行研究や証拠が豊富にある事例」、5「政策上のインプリケーションを得られそうな事例」といったルールを採用することにしたい。第1に、理論を検証するための事例は、できるだけ独立変数に沿ったものを取り上げる。独立変数に依拠して事例を選択するという方法論上の基準は、「事例選択のバイアス(selection bias)」をできるだけ避けるためのものであり、一般的に普及しているといえよう¹⁶。第2に、事例を選択するにあたっては、なるべく独立変数の値が高い事例を取り上げることにしたい。独立変数の値が低い事例より高い事例を通して仮説を検証したほうが、より強力な検証になるといわれている。なぜならば、独立変数の値が高いということは、理論で想定されている結果が生起する蓋然性も高いので、もしそうならなかった場合、仮説には少なくとも欠陥がある可能性が高いと判断できるからである。

第3に、事例を選択するにあたっては、事実関係を確認するのに十分と思われる証拠、特に政策決定過程の詳細を明らかにするのに必要なデータが揃うものが望ましく、さらに先行研究が豊富であればなおさらよい。なぜならば、証拠やデータが多ければ多いほど、各事例における変数間の関係について、それらの連鎖プロセスをより詳しく確実に調べられるからである。第4に、われわれは理論の裏づけとして検証に好都合な事例を選び好みすることがないよう、なるべく「難しい事例(hard cases)」を選ぶべきであろう。ここでいう「難しい事例」とは、アクターが理論の予測に反して行動するのに十分な動機をもっているような事例のことである。そして、理論で予測される結果が実際に起こるのを妨げそうな力が強く働いているにもかかわらず、理論の仮説の予測通りに事象が発生した場合、理論の信憑性は高くなるだろう。

第5に、事例は実世界の政策上の課題の解決に役立てることができるような事象を選択することが好ましいだろう。研究することと政策を決定することは別問題であり、このような「分業」は好ましいことであるという見方もあるのだろうが、実際の政策決定者が政策立案の際に多かれ少なかれ理論的な枠組みを用いて思考して

¹⁶ King, Keohane, and Verba, *Designing Social Inquiry*, pp. 128-138. 邦訳『社会科学のリサーチ・デザイン』、154-167頁。

いることや、研究成果は社会に還元すべきであるという暗黙の学問的規範を考慮すれば、われわれはなるべく政策立案に役立つような事例を選択すべきである¹⁷。

第4節 事例研究の意義

パワー・シフトと戦争の関係を調べるにあたり、本論では、東アジアの事例から、これまで指摘した5つの基準に沿って事例を選択することにしたい。ただし、さまざまな制約により、本論文で選択した事例は必ずしも5つの基準を全て満たした事例ではないことをあらかじめ断っておきたい。もちろん、5つの基準を全く満たしていない事例は、本博士論文では採用していない。

はじめに、なぜ事例を東アジアから選ぶのかについて説明したい。その理由は以下の通りである。第1に、東アジア地域はこれまで何度もパワー・バランスの変動を経験している。換言すれば、東アジアには、パワー・シフトの事例がいくつもあるということである。そもそも東アジアの国際関係の1つの特徴は、歴史的に軍事力を背景にしたパワー競争にあると指摘されている。この点について、ある研究者はさらに突っ込んで、次のように述べている。「軍事力は19世紀以来、この地域における中心的な関心事であり続けた。東アジア諸国は冷戦後においてさえ、強く領土に固執して、国境を守るために軍事的手段の単独行使に訴えてきた」¹⁸。したがって、パワー・シフト理論の検証、すなわちパワー・シフトが国家の対外行動に及ぼす影響を明らかにするには、パワー競争に特徴づけられる東アジアを地域として選ぶことにより、理論の検証に適切な事例を見つけることができるだろう。

第2に、既存のパワー・シフト研究のみならず安全保障研究全体において、東アジアの事例研究は最近でこそ増えてきてはいるものの、これまではあまり行われてこなかったことがある。そもそもパワー・シフト理論はアメリカ政治学界で活発に議論されてきたテーマであり、既存の研究では、既に豊富な研究の蓄積があるヨーロッパ国際政治の出来事が事例として取り上げられることが多い。確かに、データの豊富さという点からヨーロッパの事例を選択するのは適切であろうが、こうした事

¹⁷ John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton, 2001), pp. 7-8; Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, pp. 83-84. ジョン・ミアシャイマー「まえがき」、吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』勁草書房、2006年、i-vi頁。

¹⁸ Suisheng Zhao, *Power Competition in East Asia: From the Old Chinese World Order to Post-Cold War Regional Multipolarity* (New York: St. Martin's Press, 1998), p. 11.

例研究の地域的な偏りは好ましいことではないだろう。むしろ、事例研究の地域的偏向はできるかぎり是正したほうがよい。M・アラガッパ(Muthiah Alagappa)は、既存の安全保障研究の問題点とアジアの重要性について、以下のように主張している。

アジア安全保障の研究は国際関係論や安全保障研究の経験的基礎を広げることにつながる。現在まで、ヨーロッパ地域政治が国際政治の代表であった。これらの政治学の専門分野における概念形成や理論構築、検証は実質的に、北半球に位置する諸国の経験に基づいており、したがって、意図的でないにせよヨーロッパ中心主義に貢献している。……アジアはこれら多くの概念や競合理論を討論したり、検証したり、発展させたりするための豊かな基盤をもっている¹⁹。

ヨーロッパの事例によって発展してきた既存の戦争研究の成果を東アジアという別の地域の事例を用いて吟味することにより、その妥当性はより広範に精査されることになるだろう。そうすることによって戦争原因の理論がより発展することに期待できるし、ひいては安全保障研究の普遍化にもつながるであろう。要するに、東アジアの戦争や紛争の事例を扱う本論文は、戦争研究における経験的基盤の地域的偏りという、これまでの戦争原因研究で見過ごされていた部分を補うことに貢献できるといえることである。

実際、パワー・シフト理論を東アジアの事例から検証する必要性は既に示唆されている。たとえば、コーブランドによるパワー・シフト理論の研究では、理論を検証するために選択された事例は、ヨーロッパ地域の戦争だけである²⁰。おそらく、こうした地域偏重がおこったのは、言語の壁があつてのことであろう。この理由から、そもそも大半のアメリカの政治学者は、ヨーロッパや英語圏以外の研究成果にはあまり目が向かないようである²¹。コーブランドの戦争原因研究で使われた事例

¹⁹ Muthiah Alagappa, ed., *Asian Security Practice: Material and Ideational Influences* (Stanford: Stanford University Press, 1998), p. 9.

²⁰ Copeland, *Origins of Major War*.

²¹ Robert Jervis, "International History and International Politics: Why Are They Studied Differently," in Colin Elman and Miriam Fendius Elman, eds., *Bridges and Boundaries: Historians, Political Scientists and the Study of International Relations* (Cambridge: MIT Press, 2001), p. 387. 「国際関係史と国際政治学」、渡辺昭夫監訳、宮下明聡・野口和彦・戸谷美苗・田中康友訳『国際関係研究へのアプローチ 歴史学と政治学の対話』東京大学出版会、2003年、260

について、ロバート・カウフマン(Robert G. Kaufman)はさりげなくではあるが、次のように指摘している。「コーブランドの動態的差異理論(dynamic differentials theory)は、かれが事例として取り上げなかった日本の真珠湾攻撃の決定に関して、特に大きな説明能力をもっている」²²。ここでカウフマンが暗に言いたいことは、コーブランドは太平洋戦争の事例も選ぶべきだったということではないだろうか。

もちろん、アジアの事例を扱った戦争原因の理論研究は存在する。たとえば、戦争原因研究の画期的な成果であるスティーヴン・ヴァン・エヴェラ(Stephen Van Evera)著『戦争の諸原因(*Causes of War*)』は、東アジアの事例として太平洋戦争や朝鮮戦争を取り上げている。しかしながら、その分析は十分とはいえない。なぜならば、日米開戦の原因論として有力視されている国内政治レベルの理論(たとえば、陸軍・海軍抗争説など)にほとんど論及しておらず、したがって、これらの競合理論よりパワー・シフト理論の方が説明能力で優れていることを十分に論証していないからである。さらにいえば、同書において太平洋戦争の事例研究に割かれた紙幅はわずか4ページであり、利用されているデータも限定されている。くわえて、かれは機会主義的拡張主義の仮説を検証する際に朝鮮戦争を引いているが、その説明はわずか3行のみである²³。これでは太平洋戦争や朝鮮戦争の事例研究として不十分であるといわざるを得ない。

実際、筆者が指摘した上記の問題は、この仮説を裏づけるために選ばれた事例研究において浮き彫りになる。先に述べたように、ヴァン・エヴェラは機会的拡張の仮説を検証するための事例として、朝鮮戦争を挙げている。この事例研究において、かれはアメリカ軍の存在と不在が朝鮮半島における攻撃・防御バランスを決めたと指摘している²⁴。敷衍すれば、アメリカが撤退したことにより攻撃の優越が生み出され、それがパワー・シフトを引きこして戦争につながったということであろう。しかし、この説明は朝鮮戦争の証拠とあまり一致しない。

確かに、アメリカ軍の撤退は北朝鮮の戦争への誘因を高めたが、仮にアメリカ軍が韓国から撤退したとしても、アメリカが引き続き韓国防衛のコミットメントを堅持していたら、結果はどうなっていただろうか。北朝鮮とソ連の間で交わされた機

頁。

²² Robert G. Kaufman, "On the Uses and Abuses of History in International Relations Theory: Dale Copeland's *The Origins of Major War*," *Security Studies*, Vol. 10, No. 4 (Summer 2001), p. 182.

²³ Van Evera, *Causes of War*, pp. 89-94, 123.

²⁴ Van Evera, *Causes of War*, p. 123.

密電文が示唆するように、スターリンはおそらく北朝鮮に戦争の許可を与えなかったと推察できる。そしてスターリンの裁可なくして金日成が戦争を始めることは考えにくい。北朝鮮はあくまでもソ連の許可を得て初めて戦争を起こしたのであり、したがって、アメリカ軍の撤退そのものが直接戦争につながったわけではない(朝鮮戦争の事例について、詳しくは、本博士論文の第4章で論じる)。この歴史証拠は、アメリカが撤退しても防衛コミットメントを維持していれば、朝鮮戦争は1950年6月に起らなかった可能性を示している。

リアリズムの研究プログラムがアジアに当てはまるかどうかについては、研究者によってかなり意見が異なっている。パワー分布の変化に関する理論はアジアにおける戦争の諸事例を説明できるという研究成果もあれば、他方で、アジアにおける国家の行動パターンそのものは別の地域には当てはまらないと主張する研究結果もある。前者の例としては、ダグラス・レムケ(Douglas Lemke)の研究がある。かれによれば、パワーの均衡(parity)と現状維持への不満は、ヨーロッパ外の地域であるアジアのみならず中東やアフリカにおける戦争と相関関係があるということである²⁵。これとは対照的な結論に至っている後者の例が、スコット・ベネット(Scott Bennett)とアラン・スタム(Allan Stam)の研究である。かれらによれば、国家の選好とそれに伴う行動は、今のところヨーロッパ地域とアジアなど他の地域の間では異なるということである²⁶。このように、勢力均衡論など標準的なリアリズムの一般理論が地域を問わず結果を説明できるかどうかについては、研究者の間で意見が異なるだけでなく研究途上のテーマであり、今後の発展が期待されているといえよう²⁷。

既存の研究における意見の不一致を収斂させることは、おそらく戦争研究のみならず安全保障研究の発展には必要不可欠であろう。パワー・シフト理論を東アジアの事例により検証する本論文は、ヨーロッパの事例から推論された理論が東アジアの事例を説明できるか否かを明らかにしようとするものである。このような特徴を持つ本研究が、とくにアメリカにおける既存の事例研究に欠けている部分を補うこ

²⁵ Douglas Lemke, *Regions of War and Peace* (New York: Cambridge University Press, 2002).

²⁶ D. Scott Bennett and Allan Stam, *The Behavioral Origins of War* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 2003), pp. 192-194.

²⁷ 勢力均衡論をヨーロッパ以外の地域を事例として使用しながら、その概念を吟味する研究が最近発表されている。Stuart J. Kaufman, Richard Little, and William C. Wohlforth, eds., *The Balance of Power in World History* (New York: Palgrave Macmillan, 2007).

とができれば、それは研究上の隙間を埋めることに貢献することになるだろう。したがって、パワー・シフト理論を東アジアの事例を使って検証することは、大きな意義があると思われる。

最後に、パワー・シフト理論に関する東アジアの事例研究は、日本の安全保障が直面する政策課題と深い関係性を持っていることを指摘したい。今後、東アジア地域の戦略的重要性はますます高まると予想される²⁸。とくに、中国の台頭が主な原因となって進行しているパワー・シフトは、東アジアの戦争と平和を考える上で決定的に重要な要因である。そして、将来的にパワー・シフトが東アジアの安定にどのような結果をもたらすのかを予測することは、日本の安全保障政策の方向性を定める上で極めて重要なことであろう。理論の予測やインプリケーション（示唆）がどれだけ政策決定の際に参考にできるものかどうかは、理論のよしあしを決める1つの基準であるといわれている²⁹。もちろん、この基準は理論の価値を決める唯一の物差しではないが、可能であればパワー・シフト理論が何らかの政策上のインプリケーションを実務家に与えるものであるほうが望ましい。

パワー・シフト理論が東アジアの事例による検証に通るものであることが判明すれば、この理論は東アジアの情勢判断や将来展望の分析道具、さらには政策決定にとっても有力なツールとなるだろう。時折、パワー・シフト理論のような欧米の理論はアジアには通用しないという批判を聞くが、パワー・シフト理論の予測がヨーロッパのみならずアジアの事例により裏づけられれば、このような批判は意味を失うことになるだろう。その結果、パワー・シフトの研究を含めアメリカなど海外で

²⁸ Aaron L. Friedberg, "The Struggle for Mastery in Asia," *Commentary*, Vol. 110, No. 4 (November 2000), pp. 17-26. リン = ジョーンズは東アジア安全保障の主要論文をまとめたアンソロジーの前書きで、この地域の重要性を次のように指摘している。「東アジアが世界の戦略問題として浮上したのは、この地域が劇的な変貌を遂げているからである。多くの専門家が主張するように、この地域では不安が増しつつある」。Michael E. Brown, Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *East Asian Security* (Cambridge: MIT Press, 1996), p. xi. この論文集は10年以上も前に発刊されたものであるが、現在でも東アジア安全保障への関心は高い。最近の東アジア安全保障に関する論考をまとめたものとしては、本稿で直接引用していないものとしては、小島朋之・竹田いさみ編『東アジアの安全保障』南窓社、2002年；J. J. Suh, Peter J. Katzenstein and Allen Carlson, eds., *Rethinking Security in East Asia: Identity, Power, and Efficiency* (Stanford: Stanford University Press, 2004); Evan S. Medeiros, Keith Crane, Eric Heginbotham, Norman D. Levin, Julia E. Lowell, Angel Rabasa, Somi Seong, *Pacific Currents: The Responses of U.S. Allies and Security Patterns in East Asia to China's Rise* (Santa Monica: Rand Corporation, 2008) などがある。

²⁹ Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, p. 21.

蓄積された豊富な国際関係研究の成果をアジア情勢分析に適用することが、日本でもっと積極的に促進されることになるかもしれない。そうなれば激動するアジアの国際関係に関する政策論争は、より実りあるものになると期待できる。

第5節 理論を検証するための5つの事例

本論文では、パワー・シフト理論を検証するために、東アジアの5つの事例を選択する。5つの事例のうち、予防戦争の事例は、太平洋戦争（日米戦争）、「米中戦争」、中ソ国境紛争の3つである。機会主義的戦争の事例は、朝鮮戦争、パラセル諸島紛争の2つである。本論文では、これら5つの事例は年代順に配置して章立てを行う。なお、ここで事例の数と理論の検証の関係について断っておきたい。

理論を検証するということは、理論の因果仮説で示された予測が経験的事例により裏づけられるかどうかを確かめることであり、理論がどのくらい多くの事例を説明できるかということではない。確かに、より多くの事例を説明できる理論は、それだけ外的妥当性が高いといえるだろう。しかしながら、仮に理論が説明できる事例の数が少ないとしても、その理論の価値が下がるとは限らない。なぜならば、理論の因果事象はまれにしか存在しないかもしれないし、先行条件次第では、その因果事象が強く作用することさえあり得るからである。理論が検証に通るか否かは、どれだけ多くの数の事例において裏づけられるかではなく、経験的証拠と一致するか否かで判断されるべきである。したがって、パワー・シフト理論の検証の成否は、その予測が5つの東アジアの事例における戦争や武力紛争の生起プロセスと一致するのか、すなわち、それぞれの事例における経験的証拠が理論を裏づけているかにかかっている。

太平洋戦争（1941—45年）

博士論文の第3章では、予防戦争の事例として、太平洋戦争における日本の対米開戦をとり上げる。この事例を選択した第1の理由は、太平洋戦争の生起プロセスにおいて、パワー・シフトが短期間で急激に起こっているからである。したがって、このケースは、独立変数に沿って事例を選択するという事例選択の基準および独立変数の値が高い事例を選択するという基準に合致している。第2に、先行研究が豊富にあることも理由としてあげられる。日本の対米戦争については、これまで豊富な研究成果が発表されているので、パワー・シフト理論の仮説の予測と日本の対米

開戦の決定プロセスが一致するか否かを詳しく探究することができそうである。

日米開戦前に両国のパワー分布が短時間で急速に変化したのは明らかであろう。アメリカの海軍力整備の進捗と一連の対日経済制裁により、日本の相対的パワーは急速に低下した。そして、この日本のパワーの低下を一気に加速したのが、アメリカの対日石油禁輸であった。これにより日本は国家存亡（生き残り）の危機に立たされたといってもよい。なぜならば、国家の存立にとって最も重要な戦略資源である石油をアメリカからの輸入でほぼ賄っていた当時の日本は、事実上、購入先から石油の確保を断たれたからである。そして石油備蓄の減少にしたがい、日本のパワーが確実に低下していくのは避けられない情勢となった。その結果、日本の指導者たちは、石油がなければ、国家体制やそれを支える軍事力を維持できなくなると確信して、対米戦争に状況打開への活路を見出したのである。

日本の対米開戦の決定プロセスを追ってみると、日本の相対的パワーの低下と共に国家指導者の戦争への誘因が高まっていくことを観察することができる。この証拠は予防戦争のパワー・シフト仮説が妥当であることを示している。したがって、パワー・シフト理論は太平洋戦争の事例による検証に通過すると判断できるだろう。

朝鮮戦争と「米中戦争」(1950 53年)

第4章では、パワー・シフト理論を検証するために、機会主義的戦争の事例として朝鮮戦争、予防戦争の事例として中国軍の介入によって生じた「米中戦争」を採用する。朝鮮戦争と米中戦争は、両方とも戦争の生起過程で当事国の相対的パワーが急激に変化した事例であり、したがって、独立変数に沿って選択された事例である。さらに、これらの事例ではパワー・シフトも短期間で急激に起こっているため、両方とも独立変数の値が高い事例である。また、この2つの事例は、共産主義陣営のリーダーであったソ連の崩壊による公文書の公開ならびに中国における部分的な情報開示により、事実関係の特定作業はずいぶんと進行した。これにより朝鮮戦争や「米中戦争」に関する資料/史料やデータが豊富になりつつあり、それにともない優れた実証研究の成果が数多く蓄積されている。残念ながら北朝鮮の史料は限られているが、ロシアで公開された史料から北朝鮮の戦争決定プロセスをある程度明らかにすることは可能であろう。中国の軍事介入の決定プロセスについては、中国の史料の部分的開示と近年の優れた研究成果を使うことにより、建国直後の中国の指導層において、どのように軍事介入が決定されたのかはかなり明らかにできるだ

ろう。

朝鮮戦争の開戦前、北朝鮮はソ連による軍事援助や中国からの朝鮮人部隊の返還などにより、急速にパワーを高めていた。とくに重要なことは、北朝鮮が韓国軍に対する攻撃に利用できる強力なハードウェアを多く装備するようになったことである。一方、韓国はアメリカが朝鮮半島における混乱に巻き込まれることを恐れて軍事援助を控えたため、自国軍を満身に整備することさえできなかったばかりか、最後にはアメリカが韓国の防衛コミットメントを放棄してしまったために、いわば「孤立無援」の状態に陥り、北朝鮮に対するパワーは劇的に低下した。他方、北朝鮮はパワー・ポジションを強化するにしがたい、武力南侵への誘因を高めていった。また、北朝鮮が韓国を攻撃するのに利用できる兵器を数多く備える一方、韓国はそれらに対する防御手段に欠いていたことは、北朝鮮に戦争は短期間で損害も少ない内に終わらせることができると認識させる大きな要因となった。そして北朝鮮はソ連の承諾を取り付けて韓国への電撃的な侵攻作戦を実行したのである。こうした証拠は、機会主義的戦争のパワー・シフト理論の予測を裏づけており、したがって、同理論は朝鮮戦争の事例に通ると判断できるだろう。

米中戦争の生起プロセスにおいては、アメリカ軍を中心に構成される国連軍が朝鮮半島に上陸して中朝国境へと急進撃したため、ただでさえ内戦がもたらした経済的混乱に苦しむ建国直後の中国の相対的パワーは劇的に低下することになった。さらに中国はソ連の全面的な支援を得ることができず、その苦境は深刻さを増すばかりであった。そして中国はアメリカ軍が朝鮮半島を足場にして、将来、自国に侵攻してくるような事態を恐れた。その結果、中国の指導者たちは内戦のダメージもあり、アメリカとは比較にならないほど劣勢であったことを十分に承知しつつも、これ以上パワー・ポジションが悪くならないうちに軍事介入することで、アメリカの脅威を払拭しようとしたのである。このような観察された証拠は、予防戦争のパワー・シフト理論の仮説における予測と一致しており、したがって同理論は米中戦争の事例により裏づけられると思われる。

中ソ国境紛争（1969年）

第5章では、予防戦争の事例として中ソ国境紛争を取り上げ、パワー・シフト理論の仮説を検証する。この事例は太平洋戦争や朝鮮戦争の事例に比べ、データの豊富さや研究の蓄積では明らかに劣るが、本論文ではあえて選択した。その主な理由

は、これが「難しい事例」、別の用語を用いれば「再不適合事例(the least-likely case)」に近いものだからである³⁰。この事例はパワー・シフト理論の検証にとって決定的に重要な事例の1つであると考えられる。なぜならば、この事例では紛争の帰結に大きな影響を与えそうな別の変数、いいかえれば中国に軍事力の行使をとどまらせるのに十分な要因が作用していたはずだからである。それは核兵器による抑止作用である。

当時、中ソ両国は核兵器を保有していた。もちろん、中国の核兵器は初期的なものであったが、一般的な核抑止理論にしたがえば、核保有国同士は「平和」な関係を築くはずであり、したがって直接の武力衝突は避けられるはずである。なぜならば、核保有国に対して武力を行使した場合、核兵器による報復攻撃を受けるリスクがあり、そうなったケースでのコストは甚大であるのが明白であるため、武力行使から得られる利益を上回ると政策決定者は容易に想像できるからである。ところが、中国はソ連から核報復のリスクやコストを十分に認識していたにもかかわらず、中ソ国境における珍宝島/ダマンスキー島でソ連軍に対する待ち伏せ攻撃を行ったのである。したがって、この事例は核抑止理論の論理に反する事象であると同時に、パワー・シフト理論にとって手ごわい事例である。

このような「難しい事例」あるいは「最不適合事例」である中ソ国境紛争は、パワー・シフト理論の強力な検証になる。なぜならば、繰り返すが、この事例ではパワーの変動の因果効果を打ち消してしまうような、核抑止の強力な作用が働いているからである。にもかかわらず、もし同理論がこの事例による検証に通れば、これは強力な検証になり、その信憑性は高くなると判断できるだろう。したがって、この事例は単独でパワー・シフト理論を検証してもよいくらい、同理論を検証するには価値のある重要な事例なのである。

この事例を選択したもう1つの理由は、中ソ国境紛争が起こるプロセスにおいて、中ソ間のパワー分布が変化していることにある。中ソが軍事衝突を起こす前、中国の相対的パワーは著しく低下した。ソ連は極東において通常兵器ならびに核兵器を

³⁰ 再不適合事例とは、競合仮説で示された変数が、しばしば検証対象の理論で予測される因果効果を帳消しにしてしまうほど、強い値を示している事例のことである。それにもかかわらず、この事例が理論の予測と一致するのであれば、その理論は強力に確証されることになる。Henry E. Brady and David Collier, eds., *Rethinking Social Inquiry: Diverse Tools, Shared Standard* (Lanham: Rowman and Littlefield, 2004), p. 293. 泉川泰博・宮下明聡訳『社会科学の方法論争』勁草書房、2008年、320頁。

増強するとともにモンゴルと同盟を組み、ヴェトナムとの関係も強化した。これに対して中国は文化大革命がもたらした国内混乱と外交的孤立に苦しんでいた。そして、この事例における出来事の時間的流れを観察していくと、中国が相対的パワーを低下させるにしがたい、ソ連を牽制するためにリスクの高い待ち伏せ攻撃に傾斜していくことが明らかになる。もちろん、中国の対ソ軍事行動は毛沢東が文化大革命の混乱を收拾するために国内動員を企図して引き起こしたと説明することもできるが、入手できる証拠はソ連のパワーの強大化にともなう脅威の高まりと関係していることを強く示唆している。残念ながら、国内動員説という有力な競合理論を完全に排除できないかもしれないが、中国の待ち伏せ攻撃の決定プロセスは予防戦争のパワー・シフト理論で示された予測とも一致しているのである。

パラセル諸島紛争（1974年）

第6章では、パラセル諸島紛争の事例を取り上げて、機会主義的戦争のパワー・シフト理論を検証する³¹。ただし、この事例は戦争原因研究ではマイナーなものであり、資料面からも制約が多いことは認めざるを得ない。にもかかわらず、あえてこの事例を選択した理由はいくつかある。第1の理由は他の事例と同様に、パラセル諸島紛争が起こるプロセスにおいて、パワー・シフトが起こっているからである。このケースでは、アメリカのヴェトナム撤退と南ヴェトナムの弱体化により、パラセル諸島の領有をめぐる対立していた中国の相対的パワーは急激に強まった。そして、パラセル諸島を占領できる千載一遇のチャンスを与えた中国は、当時、地理的に近い同諸島までならば投射できる戦力を備えていた反面、南ヴェトナムは中国からの攻撃に対抗できるような状態ではなかった。このため中国にとって、パラセル諸島を武力占拠することは容易な状況であった。その結果、中国は同諸島から南ヴェトナム軍を排除して武力占拠するに至っている。この証拠は機会主義的戦争のパワー・シフト理論を裏づけていると思われる。

ただし先述したように、パラセル諸島紛争に関する研究は少しずつ進展しているものの、中国の指導部がパラセル諸島の攻略作戦を策定して、それを実行に移すプロセスを明らかにするために必要な史料やデータは残念ながら十分とはいえない。したがって、この事例において中国の政策決定の過程を追跡することは、他の事例

³¹ 野口和彦「現実主義と武力紛争——パラセル諸島紛争の事例によるパワー変動理論の検証——」『東海大学教養学部紀要』第33輯（2003年3月）、85-100頁。

に比べ難しいと言わざるを得ないだろう。にもかかわらず、この事例を選択したのは、パラセル諸島紛争の展開と帰結は現在の東アジア安全保障の政策課題に深く関連するからである。東アジアの安定は、台頭する中国の出方に大きく左右されるといっても言い過ぎではないだろう。とくに、近年の中国は伝統的な陸軍への過度な重視をあらため、海洋進出への野心をほのめかしていることから、中国の海上における動向を分析する重要性は高まっている。

しかしながら、中国の海上における戦略的行動の事例はごく少数しか存在しないため、その中でも実際に軍事力を行使して勢力の拡大を行ったパラセル諸島紛争の事例は、政策上のインプリケーションを得るために極めて重要であるといえるだろう。もちろん、この事例の分析結果のみから単純に中国の海洋進出の展開を予測することはできないし、また、そのような研究は本論文の守備範囲を超えていることは十分に承知している³²。要は、中国の海洋戦略および行動が東アジアの安全保障に与える影響を研究するための貴重な材料になり得るという意味で、この事例を通してパワー・シフト理論を検証することは価値があるということである。

結論では、事例研究から得られた証拠が、パワー・シフト理論の仮説を裏づけているかどうかについて、各事例研究の結果を要約しながら確認する。第3章から第6章までの事例研究では、過程追跡法を使用して、パワー・シフト理論における仮説の予測が事例と一致するかどうかを確かめた。すなわち、システム・レベルでパワー・シフトが起こった際、国家の指導者たちが、この変化にどのように反応し、どのように対応したかを各事例において観察した。もしパワー・シフトが起こったことに影響されて、政策決定者たちが武力行使への誘因を高め、軍事力の行使につながったことが論証できれば、仮説は妥当であると評価できるであろう。

同時に、本論ではパワー・シフト理論の独自性を検証するために、反実仮想法などを使用しながら競合理論との比較を行った。各事例における戦争や紛争の生起プロセスは、パワー・シフト理論で上手く説明できる一方、他の競合理論の予測と矛盾することが明らかになったり、上手く説明できなかつたりすることを立証できれば、パワー・シフトの理論の妥当性や信頼性はより高くなるだろう。残念ながら、事例研究ではパワー・シフト理論に競合する全ての理論を完全に排除することができなかつたが、いくつかの事例はこれまで有力とされていた競合理論を反証してい

³² 筆者はこの問題を別稿で論じている。Kazuhiko Noguchi, "Bringing Realism Back In: Explaining China's Strategic Behavior," Unpublished Manuscript, 2008.

る。

戦争は過去の遺物となったわけではなく、東アジアでも依然として戦争は起こり得るものであるとの指摘がなされている³³。確かに、現代において国家間の戦争は起こりにくくなっているのかもしれない。しかしながら、戦争が時代遅れの遺物になったという考えはあまりに楽観的であり時期尚早である。理論的にも歴史的にも、新興大国が登場するときには、すなわちパワー・シフトが起こるときには戦争が起こりやすい。そして、ひとたび大戦争が勃発してしまったならば、その惨禍は甚大なものになるだろう。ある研究によれば、20世紀において戦争や紛争で命を落とした人は1億人以上に及び、第二次世界大戦後に限っても約1500万人にのぼる³⁴。これらの悲劇を再び繰り返さないためには、まずは戦争の原因を究明することが必要なのである。そして、その目的を果たすために役立つ1つの研究は、科学的方法に基づく戦争の原因の探究であろう。

この点について、日本における戦争研究の第一人者である山本吉宣は、以下のよう

行動科学的な戦争の研究は……われわれが、戦争の研究において、あるいは国際政治事象の分析において、代替的な社会秩序を提示し、〈望ましい〉社会状態を達成するための処方箋を与える、という機能を軽んずる、ということの意味するものではない。しかし、そのような機能が有効に果たされるためには、現実を駆動させる基本的な要因を明らかにし、さまざまな理論の明示化と含意を全体的に明らかにしていくことが、必要不可欠な前提条件と考えているのである³⁵。

国際政治学者や歴史学者のみならず、数え切れないほどの賢人や実務家が、戦争

³³ Hugh White, "Why War in Asia Remains Thinkable," *Survival*, Vol. 50, No. 6 (December/January 2008/09), pp. 85-104.

³⁴ Milton Leitenberg, "Deaths in Wars and Conflicts between 1945 and 2000," in Matthew Evangelista, ed., *Peace Studies: Critical Concepts in Political Science, Vol. 1* (London: Routledge, 2005), pp. 88-141. もっとも、国際戦争と国内紛争や内乱を厳密に区別することは難しい。柘山堯司「戦争と平和の理念と現実」、大平善悟編『現代国際関係論』有信堂、1976年、69頁。これらすべてを含めると、その犠牲者は2億人を超えるかもしれない。Leitenberg, "Deaths in Wars and Conflicts between 1945 and 2000," p. 89.

³⁵ 山本吉宣・田中明彦編『戦争と国際システム』東京大学出版会、1992年、63頁。

の原因を探し求めて莫大な知的労力や資源を投入してきた。にもかかわらず、今日に至っても戦争原因が十分明らかになったとはいえない。戦争の根本原因を特定するのは、おそらく極めて困難なことなのであろうし、そのようなものは存在しないという主張さえある。いくつかの最近の研究によれば、国家間戦争を引き起こす単一の「支配原因(master cause)」は存在しないし、戦争を説明できる広く受け入れられる単一の「大理論(grand theory)」も存在しないということである³⁶。

しかし、この主張はさまざまな問題を孕んでいると言わざるを得ない。第1に、この主張が正しいかどうかは、優れて経験的な(empirical)問題であり、先験的に(a priori)設定できる公理のようなものではない。ある著名な戦争原因の研究者が主張するように、たとえば攻撃・防御理論はほとんどの近代戦争を説明できる可能性があり、戦争の他の原因を説明する手助けになるであろう³⁷。もちろん、この主張には厳しい批判がよせられており³⁸、後に詳しく検証するが、筆者も攻撃・防御バランスのみでは戦争の原因を説明できないと考えている。しかしながら、攻撃の優越は拡張主義的な戦争の発生プロセスにおいて重要な役割を果たしていると推察されるので、この要因をパワー・シフトと関連づければ、かなりの説明能力をもつ戦争原因の一般理論を構築できるかもしれない。

第2に、このような消極的悲観論がもたらす研究上の代償は大きいのではないだろうか。なぜなら、戦争原因の一般理論を頭から否定してしまうと、残るは多種多様な戦争原因の理論の乱立という結果になりかねないからである。こうした研究アプローチは、戦争原因への理解を複雑で分かりにくくするばかりか、複雑な事象をより単純に説明するという、(社会)科学の方法論上の要請に反するだろう³⁹。今後

³⁶ Greg Cashman and Leonard C. Robinson, *An Introduction to the Causes of War: Patterns of Interstate Conflict from World War 1 to Iraq* (Lanham: Rowman and Littlefield, 2007), p. 3; Bennett and Stam, *The Behavioral Origins of War*, p. x.

³⁷ Van Evera, *Causes of War*, p. 117.

³⁸ Richard K. Betts, "Must War Find a Way? A Review Essay," *International Security*, Vol. 24, No. 2 (Fall 1999), pp. 166-198.

³⁹ 戦争に限らず、人間事象は複雑であるため、単純には説明できないという主張は当然のように思えるが、はたしてそうなのだろうか。自然の生態は、人間の想像を絶するほど複雑である。にもかかわらず、ダーウィンが立証したように、生物の多様性は自然選択(natural selection)という極めて単純なメカニズムでその多くを説明できてしまう。Charles Darwin, *On the Origins of Species by Means of Natural Selection* (London: John Murray, 1959). 八杉龍一訳『種の起源』岩波書店、1990年。同じことは、国際関係に当てはまるかもしれない。複雑な国際関係も実は単純なメカニズム、すなわちバランス・オブ・パワーでかなりの部分は説明できることを主張したのが、ケネス・ウォルツである。Kenneth N. Waltz, *Theory of*

の戦争原因研究に求められることは、より説明能力の高い戦争原因の因果理論を構築することであり、ここに本研究の目的も存在するのである⁴⁰。

International Politics (New York: McGraw-Hill 1979), passim.

ちなみに、進化論の生物学と(合理的選択に基づく)政治学や国際関係学は親和的である。アクターを利己的な主体と想定して、利益(やパワー)を極大化するように行動するというロジックは、両者の最たる共通項の1つであろう。興味深いことに、生物学者のリチャード・ドーキンス(Richard Dawkins)が、政治学者のロバート・アクセルロッドの高著『つきあい方の科学(*Evolution of Cooperation*)』を激賞して、同書のペンギンブックス版に「まえがき」を寄せていることは、いかに両学問が分析手法において近似しているかを象徴しているように思われる。Richard Dawkins, "Preface," in Robert Axelrod, *The Evolution of Cooperation* (New York: Penguin Books, 1990), pp. vii-x. もっとも、ダーウィンの理論もウォルツの理論も反証可能性という科学的基準を満たさないという批判もできるだろう。

⁴⁰ いうまでもなく、簡潔性(parsimony)という理論のよしあしを評価する基準は絶対的なものではない。簡潔性を求めるあまり、現実を過度に歪めてしまうようであれば、われわれは複雑性を甘受すべきかもしれない。

